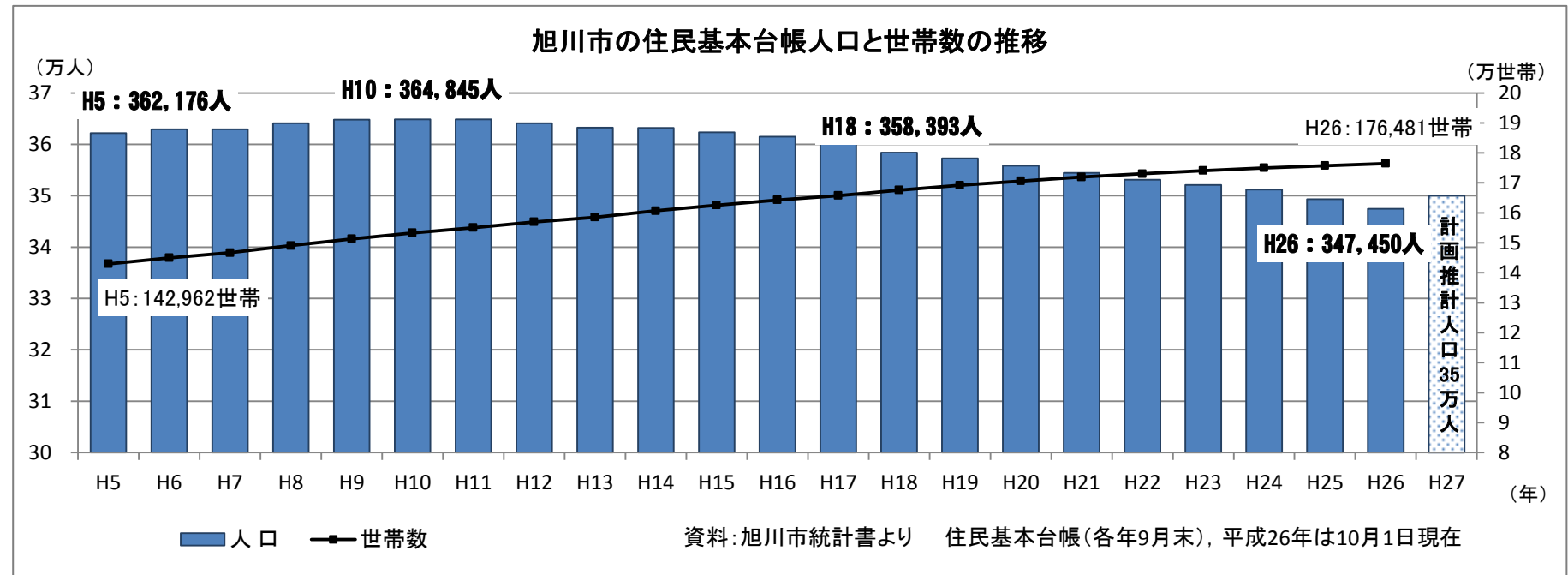


# 人口動向と将来推計人口について

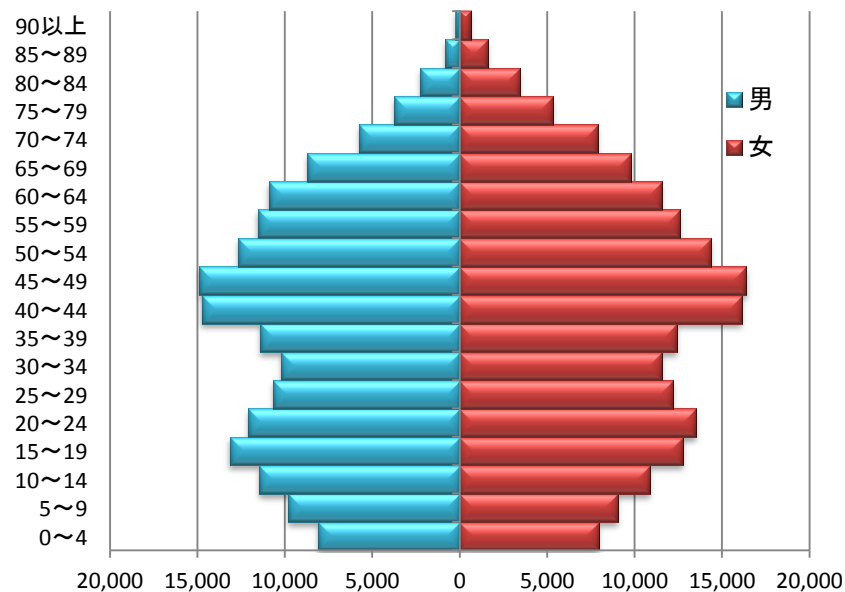
## I 人口の推移



- 約20年間の人口推移をみると、  
 平成10年 364,845人をピークに年々減少  
 平成25年 現計画の推計人口35万人を割る ⇒ 349,316人  
 平成26年 347,450人
- 世帯数は、人口減少とは逆に、依然として微増傾向  
 平成26年 176,481世帯  
 (1世帯当たりの人口 平成6年 2.5人 ⇒ 平成26年 2.0人)

## Ⅱ 人口ピラミッド(H6-H26)

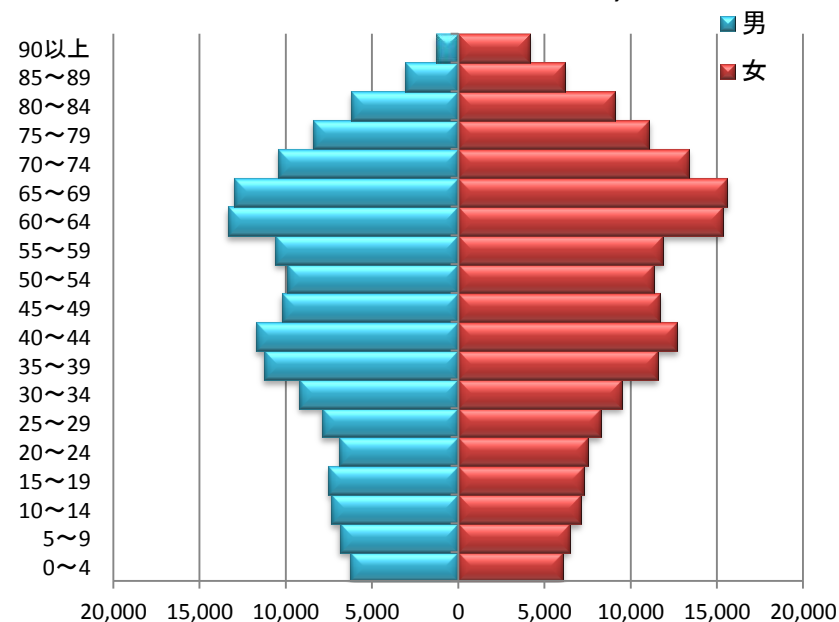
住民基本台帳人口(H6.9.30)362,908人



区分	男	女	合計	割合
総人口	173,194	189,714	362,908	
年少人口(0~14歳)	29,369	27,793	57,162	15.8%
生産年齢人口(15~64歳)	122,308	133,298	255,606	70.4%
高齢人口(65歳以上)	21,517	28,623	50,140	13.8%

高齢人口(75歳以上)	7,072	10,947	18,019	5.0%
出産年齢人口(15~49歳)		94,873	94,873	26.1%

住民基本台帳人口(H26.10.1)347,450人



区分	男	女	合計	割合
総人口	161,516	185,934	347,450	
年少人口(0~14歳)	20,478	19,605	40,083	11.5%
生産年齢人口(15~64歳)	98,639	106,973	205,612	59.2%
高齢人口(65歳以上)	42,399	59,356	101,755	29.3%

高齢人口(75歳以上)	18,966	30,417	49,383	14.2%
出産年齢人口(15~49歳)		68,467	68,467	19.7%

### ● 少子高齢化の急速な進行

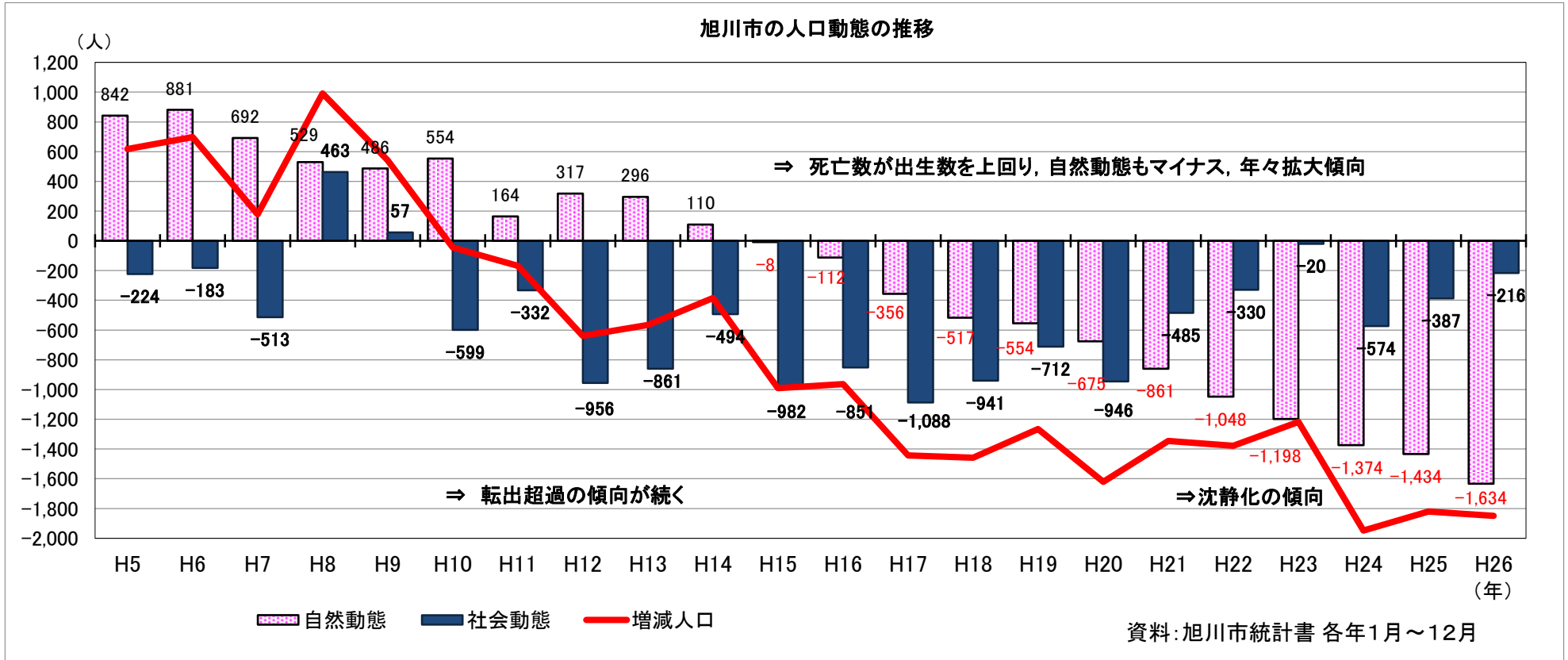
【年少人口(0~14歳)】 約3割減(▲29.9%)

【生産年齢人口(15~64歳)】 約2割減(▲19.6%)

【高齢者人口】 65歳以上:約2倍 75歳以上:約2.7倍

【出産年齢女性】 約3割減(▲27.8%)

### Ⅲ 人口動態の推移

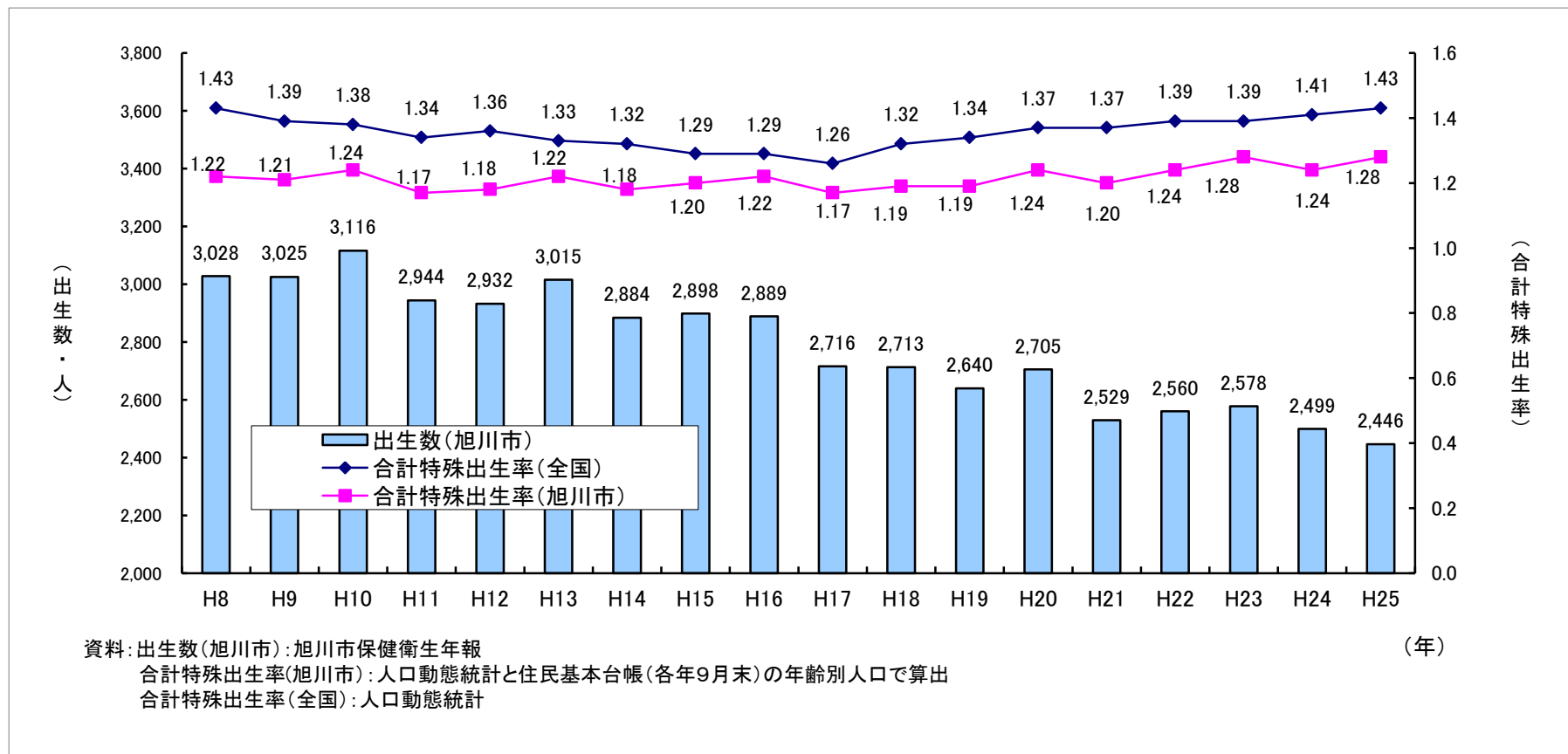


●この間の人口動態をみると、

- ・平成10年まで 主に自然動態のプラス（出生数>死亡者数） ⇒ 人口が微増傾向
- ・その後 自然動態プラスの縮小 + 転出超過の拡大 ⇒ 人口減少
- ・平成15年から 自然動態マイナスの拡大 ⇒ 人口減少が加速

※ 転出超過（社会動態のマイナス）は変わらないが、ここ数年では沈静化の傾向がみられる。

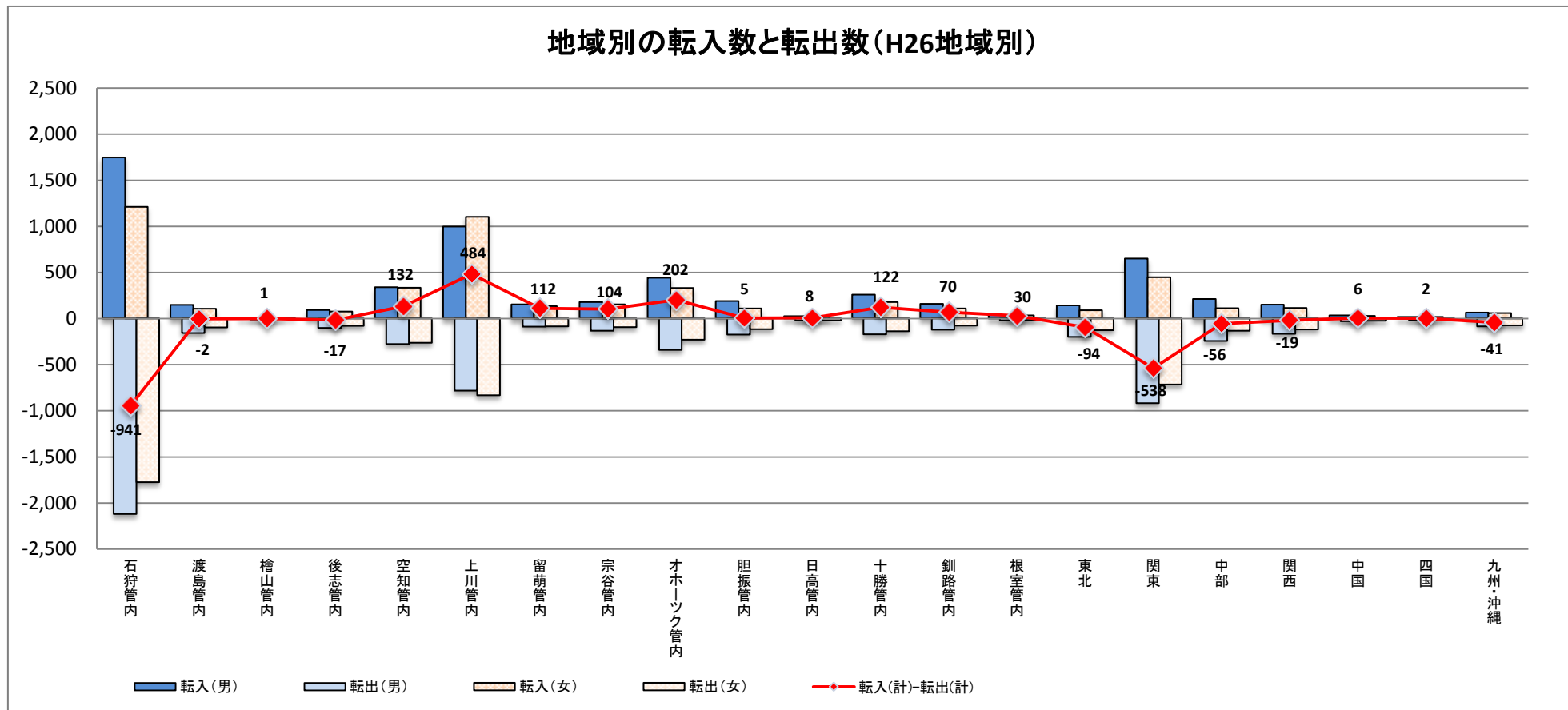
## IV 出生数と合計特殊出生率の推移



●合計特殊出生率とは、1人の女性が一生の間に産む子どもの数に相当する数値。

●本市の数値は、全国平均を下回って低調に推移しており、出生数も減少傾向にある。

## V 社会動態(転出・転入)の動向 ～ 平成26年(2014年)

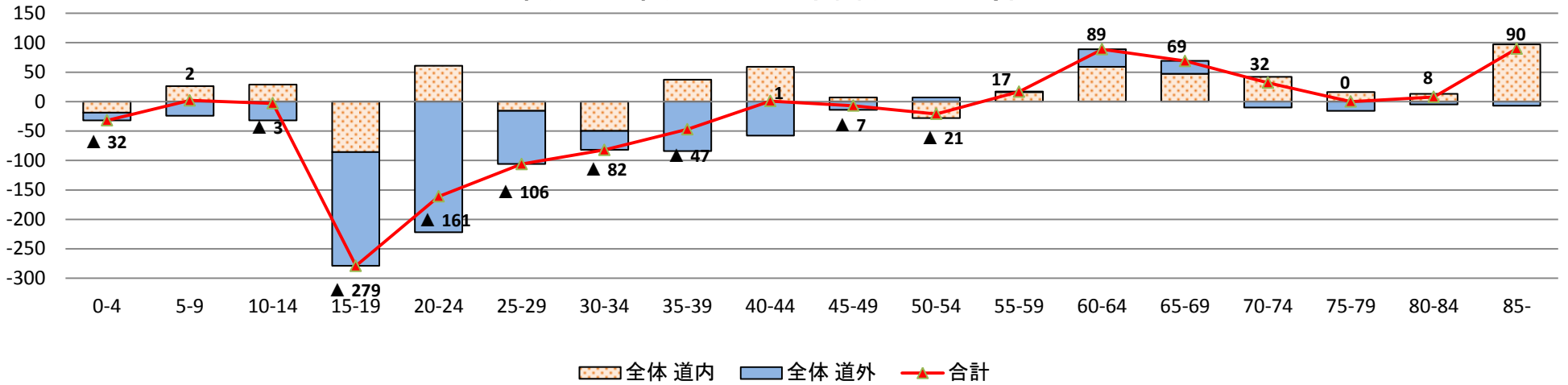


●転入超過 上川管内 484人, オホーツク管内 202人, 空知管内 132人, 十勝管内122人, 留萌管内 112人, 宗谷管内 104人

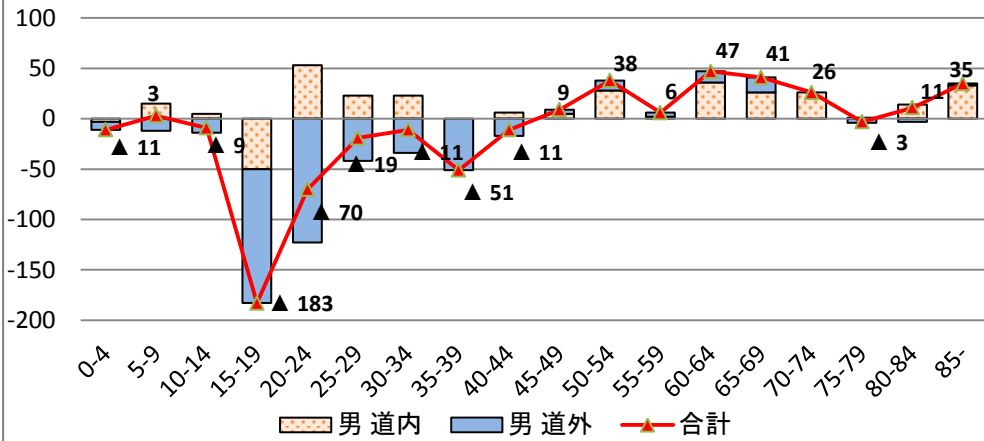
●転出超過 石狩管内▲941人, 関東▲538人

※ 周辺の管内から流入がみられるが, それ以上に大都市圏へ人口が流出している。

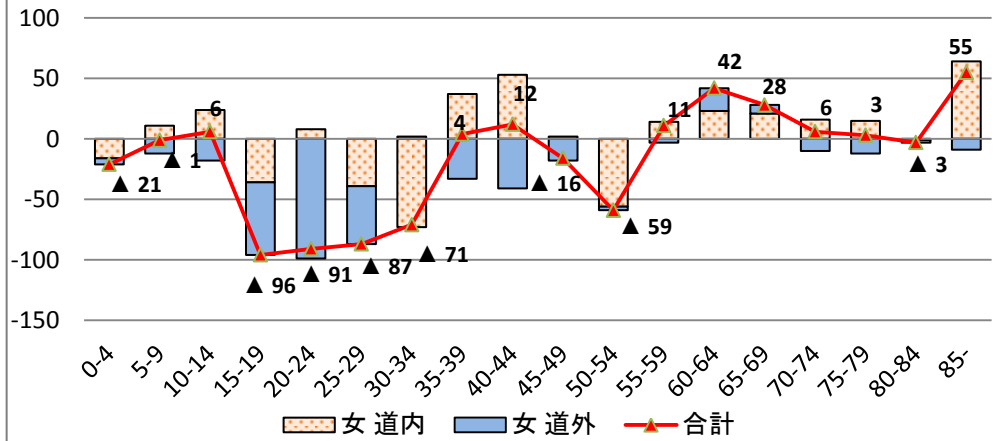
## 転入－転出 (H26年 年齢別～全体)



## 転入－転出 (H26年 年齢別～男)



## 転入－転出 (H26年 年齢別～女)



●全体で見ると、54歳以下は転出超過で、55歳以上は転入超過である。  
特に、15－29歳の転出超過が大きい。

# VI 第8次総合計画(計画最終年度 平成39年度)における将来推計人口

## 1 推計の方法

### 【将来推計人口】

コーホート要因法を用い、男女年齢別人口を基に、出生、死亡、社会移動を考慮し推計。  
 ※国立社会保障・人口問題研究所（以下「社人研」）等で用いられる代表的な人口推計の方法

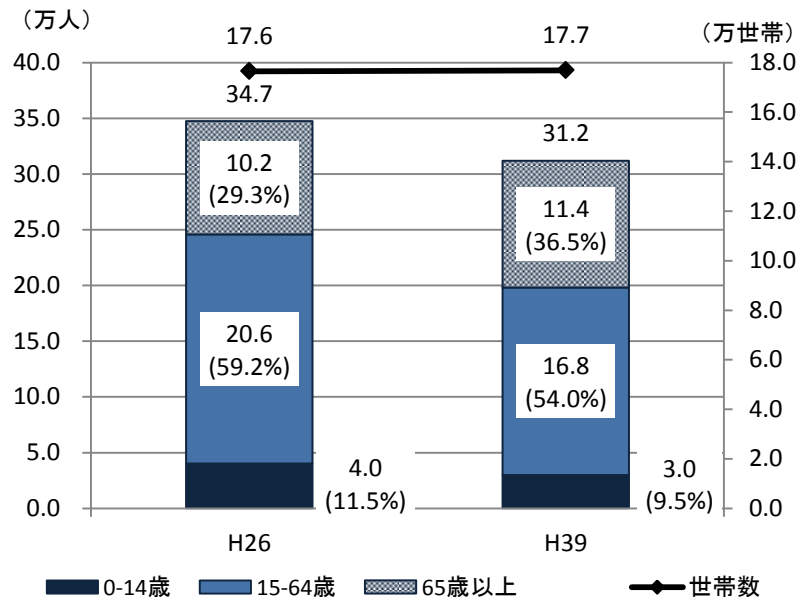
### 推計の前提条件（将来の仮定値等）

- ①基準人口（住民基本台帳人口）
  - ・H26. 10. 1現在の男女年齢別人口
- ②出生（合計特殊出生率、出生男女比）
  - ・合計特殊出生率1.25 出生男女比104.0（直近5年間の平均）
- ③死亡（将来の男女年齢別生残率）
  - ・「H22都道府県別生命表（北海道）」に「日本の将来推計人口（H24. 1社人研推計）中位推計」による平均寿命の伸びを加味して算出した生残率
- ④社会移動（将来の男女年齢別純移動率）
  - ・③の生残率や住民基本台帳の動向（直近5年間の平均）を踏まえ算出した純移動率

### 【将来世帯数】

過去の人口に対する世帯数の割合（世帯主率）の動向（直近5年間の平均）から、将来における世帯主率を仮定し、将来推計人口に乗じて推計。

将来推計人口と世帯数の変化



## 2 推計の結果

	【 基準人口（平成26年） 】	【 推計人口（平成39年） 】	【 平成39年ー平成26年 】
総人口	34万7千人	31万2千人	▲3万5千人 (▲10.2%)
・年少人口（0-14歳）	4万人 (11.5%)	3万人 (9.5%)	▲1万人 (▲25.9%)
・生産年齢人口（15-64歳）	20万5千人 (59.2%)	16万8千人 (54.0%)	▲3万7千人 (▲18.1%)
・高齢人口（65歳以上）	10万2千人 (29.3%)	11万4千人 (36.5%)	1万2千人 (11.8%)
世帯数	17万6千世帯	17万7千世帯	1千世帯 (0.2%)